

市政構造改革 選ばれ続ける まちづくりのために



全国的に少子化が進む中、市でも少子化が進んでいます。市の近年の出生数は1000名前後と推移する一方、核家族化や女性の社会進出、通勤圏の拡大、就労形態の変化などにより都市型保育ニーズへの対応が生じています。このため、保育園に入所できないでいる待機児童数が増加傾向となっています。

このような状況を市民の皆さんに知っていただくとともに、待機児童解消に向けた市の取り組みを2回のシリーズで紹介いたします。今回は、保育園の入所状況と待機児童の現状について、次回(4月1日号予定)では、待機児童解消への今までの取り組みと今後の対応について紹介いたします。

保育課メールアドレス
hoiku@city.higashikurume.lg.jp

待機児童解消に向けて

保育園の待機児童数は増加傾向にあり、保育に対するニーズも多様化し、とりわけ待機児童解消は重要な行政課題の一つとなっています。しかし、現在の市の財政状況では公立保育園の増設による待機児童解消は困難な状況にあります。

市は、抜本的な構造改革を進めています。その中で保育園については、市の責任を果たしつつ、民間の力を活用し、多様な保育ニーズに柔軟に対応するとともに民間化による効率化とコストの削減を図り、財源を確保し、待機児童解消などに振り向けていく予定です。保育園の民間化に向けた第一段階として、18年4月1日に移転・新設する「ひばり保育園」を公設民営化し、定員の拡大、零歳児(産休明け)保育の実施、延長保育・一時保育の実施に向けた準備を進めています。

保育園とは

全国的に少子化が進む中、市でも少子化が進んでいます。市の近年の出生数は1000名前後と推移する一方、核家族化や女性の社会進出、通勤圏の拡大、就労形態の変化などにより都市型保育ニーズへの対応が生じています。このため、保育園に入所できないでいる待機児童数が増加傾向となっています。

保育料の負担

入所が決定すると世帯の所得によって保育料を負担していただきます。保育料は、前年分の所得税または前年度住民税または固定資産税の金額と入所した月の初日の年齢によって決定し、公立・私立とも同じ計算方法で算出します。保育料は、市児童保育運営費徴収条例に基づき徴収されています。

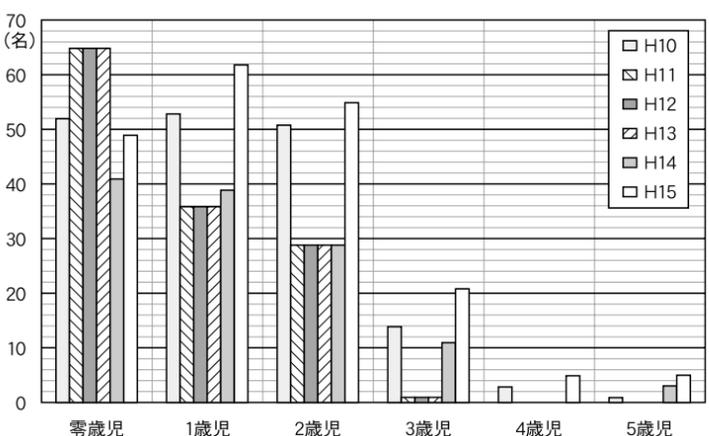
保育料改定の考え方

保育料の改定に対する基本的考え方は、原則として4年周期(2018年度)に見直すこととし、低所得世帯の保育料の配慮

近年の認可保育園待機児童数の状況

待機児童とは、児童福祉法に定める「保育に欠ける」という入所要件を満たさなければならず、この基準を基に、市では入所申し込みに対して、保育に欠ける基準指数により指数の高い順から優先的に入所を決定しています。このため、「就労日数や時間」「現在は未就労で入所後仕事を求める」などの申し込みに対しては、基準指数・定員枠から入所が難しく待機児童となってしまう状況です。

グラフ1-1 各年度末(3月1日)での年齢別待機児童数



グラフ1-2 各年度当初(4月1日)での年齢別待機児童数

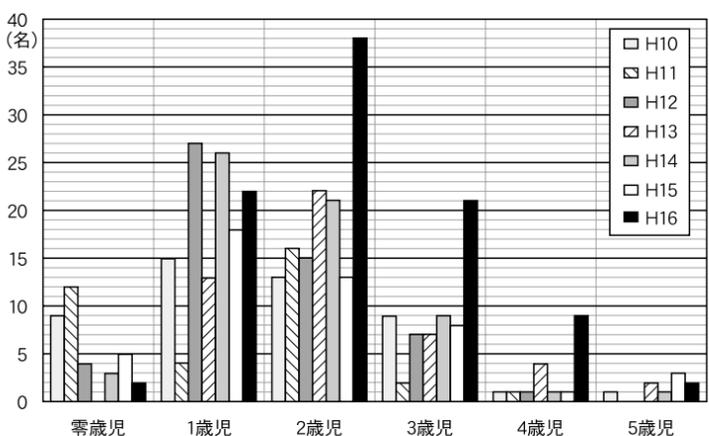


表1 近年の保育園定員数と入所児童数月平均

区分	定員数(名)	入所児童数月平均(名)
10年度	1,419	1,358
11年度	1,447	1,392
12年度	1,447	1,442
13年度	1,457	1,414
14年度	1,457	1,437
15年度	1,472	1,482
16年度	1,472	-

保育園数は10~16年度いずれも公立が10園、私立が5園

表2 就学前児童数(住民基本台帳)と入所児童数

区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
16年1月1日 就学前児童数(名)	905	999	1,007	1,039	1,048	1,143	6,141
16年4月1日 入所児童数(名)	100	210	260	307	315	313	1,505
入所児童比率(%)	11.05	21.02	25.82	29.55	30.06	27.38	24.51

入所児童数を比較すると、就学前児童数は合計6,141名に対し、入所児童数は1,505名(他市2参照)からの受託児を除き、他市への委託児を含む)で、入所率は24.51%となっています(表2参照)。

表3 入所要件別待機児童数

区分	15年度(H16.3.1)		16年度(H16.4.1)	
	待機児童数(名)	構成比(%)	待機児童数(名)	構成比(%)
常勤	28	14.2	3	3.2
パート	54	27.4	15	16.0
自営	27	13.7	7	7.4
内職	0	0.0	1	1.0
疾病等	8	4.1	9	9.6
求職	80	40.6	59	62.8
計	197	100.0	94	100.0

待機児童解消の 対応策に向けて

このような現状を踏まえて、次回では待機児童解消に向けての対応策として、ひばり保育園の移転・新設に伴う公設民営化と定員の拡大・零歳児保育の実施、都の制度である認定保育所の導入計画などについて紹介いたします。

わたしの 見てある記



市長 野崎重弥

元日の朝、あたり一面の銀世界に加え、雲一つない青空が広がって、心が洗われたすがすがしい気持ちで新年を迎えました。昨年、災害が多発したこともあり、今年一年の安寧と市政の発展を願わずにはいられません。さて、1月10日にわが市の成人式典が開催され、新成人の皆さんの門出をお祝いしました。今年成人を迎えた方は1,266名で、2回に分けて実施した式典には、公民館の500名ホールがほぼ満席であったことから、約8割もの皆さんに出席していただきました。式典の様子はマスコミ等でも取り上げられていました。皆さん旧交を温めていたようです。お祝いに駆けつけていただいた中学時代の先生が紹介された時は、会場全体に拍手が鳴り響くなど、和気あいあいとした成人式でした。

私は30年前に成人式を迎えています。当時は公民館はなく、第三小学校の体育館で式典が開催されました。この30年間で公民館施設や都市基盤の整備は進歩しました。しかし、今後は人口が減少していくなど、社会構造が大きく変化する時代を迎えます。羅針盤のない時代に、若い人たちの斬(ざん)新(しん)な発想が必要な時を迎えていると思っております。